

# 日本農業新聞

新聞

(第3種郵便物認可)

## 農業との連携不十分

### 子ども食堂

地域の子どもの食をサポートする「子ども食堂」と農林水産業や食品関係企業との連携が課題となっていることが、農水省による初の全国調査で明らかになった。他の連携先では50%を超えているところもあるが、JAなど農林水産関係の団体と個人は35・4%だった。子ども食堂は食育の場としての役割を持つ一方、費用など運営面で余裕がないケースが多い。同省はJAや農家の協力に期待し、一層の連携を呼び掛けている。

### 農水省初の全国調査

2017年10、11月、全 国の子ども食堂運営者にと、個人31・8%、団体 13・1%、食品関連では 274件の回答を得た。 スーパー26・6%、食 材そのものや食材の費 用 22・6%と続くが、い ずれも上位3位と比べる と、大きく下回る。 半面、連携先からは重

### JAなど団体・個人は35%

#### 運営費 一層の関係強化を

金に余裕がなく、運営の安定が急務となっている。運営上の課題として、全体の29・6%が「食材の購入を含め運営費の確保」を挙げた。10・2%は「生鮮食材などの安定確保」とし、12・4%は「調理・配膳スタッフの確保」、9・1%は「会場の確保」を挙げた。同省は「生産者やJAによる食材提供は大きな助けになる。支援の輪が広がることを期待している」(消費者行政・食育課)と話す。JAには調理や食事ができる施設が多く、女性組織には料理が得意な部員も多い点にも着目。会場提供やボランティアスタッフとして参加などの面でも、連携に期待する。

## 狩猟ツアーや木育 「山の日」 フォーラム 地域おこしへ報告

林野庁など関連省庁で

した。

つくる全国「山の日」フォーラム実行委員会は9日、東京都内で全国「山

土砂災害訓練 住民参加が急増 5年で13倍

毎年の、時間や場所を変え、さまたげな状況で行うのが大切として、実効性を高める工夫を呼び掛ける。

自治体の土砂災害訓練への住民の参加者が急増している。2017年は全国で164万人が集ま

住民参加型の訓練は、国交省が06年から全国の自治体を実施を促してい